

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 東陽倉庫株式会社
 コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 好孝
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 山岸 博之
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 名

TEL 052-581-0251

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,590	—	444	—	457	—	119	—
20年3月期第3四半期	16,724	△0.5	891	△4.1	885	△5.5	486	△6.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3.15	—
20年3月期第3四半期	12.94	12.57

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	33,271	—	14,973	45.0	—	—	392.85	—
20年3月期	32,548	—	15,338	47.1	—	—	402.26	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,973百万円 20年3月期 15,332百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	△0.2	650	△41.8	660	△39.2	390	△35.2	10.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	39,324,953株	20年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,209,279株	20年3月期	1,209,720株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	38,115,908株	20年3月期第3四半期	37,577,036株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「定性的情報・財務諸表」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における日本経済は、金融危機に端を発した世界的な景気後退や為替市場の急激な変動などにより、後退局面の中で推移しました。生産・設備投資の下方修正が目立ち、雇用・所得環境も厳しさを増す中、景気の減速感はより一層強まっております。

このような事業環境の下、当社グループは、これまで強化してきた経営基盤を基に、積極的な営業活動の推進、業務品質の向上に努め、企業体質の強化を進めてまいりました。

事業のセグメント別および連結の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

物流事業における営業収益は15,478百万円（前年同期比0.8%減）となりました。倉庫部門における営業収益は、保管残高・取扱ともほぼ横ばいとなり3,394百万円（同0.8%減）、港湾運送部門は円高の影響により輸出貨物の取扱が減少したことにより2,819百万円（同0.1%減）、陸上運送部門は新規貨物の取扱獲得により6,976百万円（同0.2%増）、その他の部門は航空貨物の取扱の減少により2,287百万円（同4.8%減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業における営業収益は、駐車場等の稼働が低調に推移した結果、1,112百万円（同0.6%減）となりました。

<連結>

営業収益は、16,590百万円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益は市川倉庫取得等による減価償却費の増加および貨物取扱の減少により444百万円（同50.2%減）となり、経常利益は457百万円（同48.4%減）となりました。また、四半期純利益は、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより119百万円となり、前年同期比366百万円（△75.3%）の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産につきましては、33,271百万円となり、前連結会計年度末比722百万円の増加となりました。主なプラス要因は、建物及び構築物等の有形固定資産の取得による増加であり、主なマイナス要因は、大口倉庫の稼働に伴う建設仮勘定の減少、及び投資有価証券の時価下落による減少であります。

負債につきましては、18,297百万円となり、前連結会計年度末比1,087百万円の増加となりました。主なプラス要因は、借入金（長期及び短期）の借入による増加であり、主なマイナス要因は、社債、新株予約権付社債及び未払法人税等の減少であります。

純資産につきましては、14,973百万円となり、前連結会計年度末比365百万円の減少となりました。主なマイナス要因は、株式の時価下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少であります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は1,798百万円となり、前連結会計年度末比160百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,031百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,490百万円の支出となりました。主なマイナス要因は有形固定資産および投資有価証券の取得による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,298百万円の収入となりました。主なプラス要因は、借入による収入であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済及び社債の償還による支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、物流事業では、倉庫部門において「名古屋北営業所（愛知県丹羽郡大口町）」が下半期から寄与するものの個人消費が停滞基調であること、港湾運送部門においては、内需低迷による輸入の減少および円高による輸出企業の生産調整等、厳しさが増すことが予想されますが、平成20年10月31日に修正して公表いたしました通期業績予想はそのままといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これらによる損益に与える影響はありません。

③ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成20年6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より2～15年に変更しました。

この変更は、平成20年度税制改正により機械装置等の税法耐用年数が変更となり、これを契機として、経済的耐用年数を見直したことによるものです。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

<参考資料>

事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

(単位：百万円)

内訳	前期 (平成19年4月 ～平成19年12月)	当期 (平成20年4月 ～平成20年12月)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
物流事業	15,605	15,478	△127	△0.8
(倉庫業収益)	(3,420)	(3,394)	(△25)	(△0.8)
(港湾運送業収益)	(2,822)	(2,819)	(△2)	(△0.1)
(陸上運送業収益)	(6,960)	(6,976)	(15)	(0.2)
(その他の収益)	(2,402)	(2,287)	(△114)	(△4.8)
不動産事業	1,119	1,112	△6	(△0.6)
(不動産賃貸業収益)	(1,119)	(1,112)	(△6)	(△0.6)
計	16,724	16,590	△134	△0.8

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,600	1,959,582
受取手形及び営業未収金	2,967,239	3,025,993
仕掛品	—	23
原材料及び貯蔵品	9,376	11,061
その他	781,818	750,139
貸倒引当金	△2,920	△3,846
流動資産合計	5,554,113	5,742,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,257,039	10,672,953
土地	7,093,414	7,089,936
その他(純額)	2,334,462	2,916,559
有形固定資産合計	21,684,916	20,679,449
無形固定資産		
無形固定資産合計	294,376	269,082
投資その他の資産		
投資有価証券	3,861,583	3,978,341
その他	2,146,149	2,119,963
貸倒引当金	△241,804	△241,222
投資損失引当金	△28,200	—
投資その他の資産合計	5,737,727	5,857,082
固定資産合計	27,717,019	26,805,614
資産合計	33,271,133	32,548,567

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,279,747	1,417,142
短期借入金	2,917,304	1,702,068
1年内償還予定の社債	500,000	2,000,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	240,000
未払法人税等	8,051	208,253
引当金	77,603	265,261
その他	954,460	803,921
流動負債合計	5,737,167	6,636,646
固定負債		
長期借入金	8,910,728	6,811,874
引当金		
退職給付引当金	2,410,744	2,479,935
その他の引当金	133,380	133,200
引当金計	2,544,124	2,613,135
その他	1,105,357	1,148,106
固定負債合計	12,560,209	10,573,116
負債合計	18,297,376	17,209,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,051	2,179,303
利益剰余金	9,289,502	9,455,379
自己株式	△284,288	△284,695
株主資本合計	14,596,790	14,762,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376,966	569,901
評価・換算差額等合計	376,966	569,901
新株予約権	—	6,390
純資産合計	14,973,756	15,338,804
負債純資産合計	33,271,133	32,548,567

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	16,590,533
営業原価	15,503,988
営業総利益	1,086,545
販売費及び一般管理費	642,390
営業利益	444,154
営業外収益	
受取利息	10,714
受取配当金	70,399
持分法による投資利益	73,253
その他	15,918
営業外収益合計	170,286
営業外費用	
支払利息	145,533
その他	11,871
営業外費用合計	157,405
経常利益	457,035
特別利益	
固定資産売却益	4,683
投資有価証券売却益	41,784
その他	3,848
特別利益合計	50,316
特別損失	
投資有価証券評価損	118,976
固定資産除売却損	17,174
その他	44,210
特別損失合計	180,360
税金等調整前四半期純利益	326,991
法人税、住民税及び事業税	77,096
過年度法人税等戻入額	△4,278
法人税等調整額	134,182
法人税等合計	207,000
四半期純利益	119,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	326,991
減価償却費	1,206,134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344
投資損失引当金の増減額(△は減少)	28,200
退職給付・執行役員退職慰労・役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△69,011
受取利息及び受取配当金	△81,114
支払利息	145,533
持分法による投資損益(△は益)	△73,253
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,016
有形固定資産除却損	15,319
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,784
投資有価証券評価損益(△は益)	118,976
売上債権の増減額(△は増加)	58,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,394
その他	△62,241
小計	1,431,748
利息及び配当金の受取額	73,486
利息の支払額	△161,854
法人税等の支払額	△312,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,134,804
有形固定資産の売却による収入	11,159
無形固定資産の取得による支出	△72,084
投資有価証券の取得による支出	△280,904
貸付けによる支出	△16,790
貸付金の回収による収入	14,797
その他	△12,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,490,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	650,000
長期借入れによる収入	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,035,910
社債の償還による支出	△1,500,000
新株予約権付社債の償還による支出	△240,000
新株予約権の取得による支出	△6,390
自己株式の売却による収入	3,553
自己株式の取得による支出	△3,399
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,118
配当金の支払額	△267,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,798,600

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業 収益	15,478,250	1,112,283	16,590,533	—	16,590,533
(2)セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	64,085	64,085	(64,085)	—
計	15,478,250	1,176,368	16,654,619	(64,085)	16,590,533
営業利益	479,436	464,605	944,042	(499,887)	444,154

(注) 1. 各事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

3. 追加情報

(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数の変更を行っております。この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外営業収益〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
	金額 (千円)
営業収益	16,724,586
営業原価	15,169,269
営業総利益	1,555,317
販売費及び一般管理費	664,140
営業利益	891,177
営業外収益	85,998
営業外費用	91,204
経常利益	885,971
特別利益	20,085
特別損失	67,257
税金等調整前四半期(当期)純利益	838,800
税金費用	352,431
四半期(当期)純利益	486,368

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	838,800
減価償却費	830,044
貸倒引当金の増減額	△4,146
退職給付・執行役員・役員退職慰労引当金の増減額	△70,869
受取利息及び受取配当金	△71,257
支払利息	79,255
有形固定資産売却益	△15,371
有形固定資産売却損	209
有形固定資産除却損	17,441
投資有価証券売却益	△748
投資有価証券評価損	30,256
売上債権の増減額	86,887
仕入債務の増減額	△25,736
その他	△84,636
小計	1,610,127
法人税等の支払額	△520,568
その他	△16,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,604,102
有形固定資産の売却による収入	95,349
無形固定資産の取得による支出	△61,074
投資有価証券の取得による支出	△430,846
投資有価証券の売却による収入	750
貸付けによる支出	△16,790
貸付金の回収による収入	11,185
その他	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,005,588

	前第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△150,000
長期借入による収入	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△859,376
新株予約権の行使による収入	500,580
自己株式の売却による収入	2,185
自己株式の取得による支出	△7,323
配当金の支払額	△252,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,083,358
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	150,986
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,034,027
Ⅵ 現金及び現金同等物の当期末残高	2,185,013

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,605,374	1,119,211	16,724,586	—	16,724,586
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	59,151	59,151	(59,151)	—
計	15,605,374	1,178,363	16,783,738	(59,151)	16,724,586
営業費用	14,784,868	592,169	15,377,038	456,371	15,833,409
営業利益	820,506	586,193	1,406,700	(515,522)	891,177

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外営業収益〕

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。